

平成28年度つがる市の

財務書類の公表【一般会計等概要版】

本市の平成28年度末時点での財務状況を財務書類を公表します。公会計においては発生主義に基づき複式により仕訳を行い、ストック、フローの各情報も財務書類上にて表します。平成27年度末財務書類については総務省方式改訂モデルに基づき作成していましたが、平成28年度決算分より「統一的な基準」により作成しております。主な変更点として、①決算統計に基づく簡便的な作成方式から伝票毎の仕訳に基づき作成、②市の保有する固定資産を台帳化した「固定資産台帳」に基づき固定資産を計上、③全国の地方公共団体が統一的な基準で作成することにより類似団体との比較が容易になる等があげられます。

現金の流れを表す、 資金収支計算書

業務支出	170 億円
業務収入	198 億円
臨時支出	0 億円
投資活動支出	56 億円
投資活動収入	26 億円
財務活動支出	32 億円
財務活動収入	36 億円
本年度収支計	0 億円
前年度末残高	6 億円
本年度末残高	6 億円

過去から現在まで、年度末の財務状況を表す、 貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
固定資産	831 億円	負債の部	409 億円
有形・無形固定資産	752 億円	固定負債	377 億円
その他固定資産	79 億円	流動負債	33 億円
流動資産	81 億円	純資産の部	502 億円
(うち現金預金)	6 億円		
資産合計	912 億円	負債・純資産合計	912 億円

年間の純資産の動きを表す、 純資産変動計算書

前年度末純資産	500 億円
純行政コスト	△ 195 億円
財源等	197 億円
本年度末純資産	502 億円

年間の収支を示す、 行政コスト計算書

業務支出	112 億円
移転費用	99 億円
経常収益	7 億円
経常行政コスト	△ 204 億円
臨時損失	1 億円
臨時利益	9 億円
純行政コスト	△ 195 億円

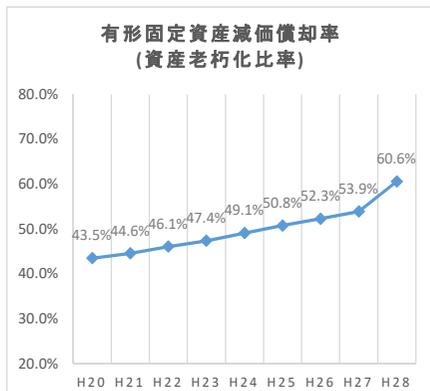
上記が財務4表と呼ばれる財務書類であり、矢印は各帳票間の関係を表します。

※表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

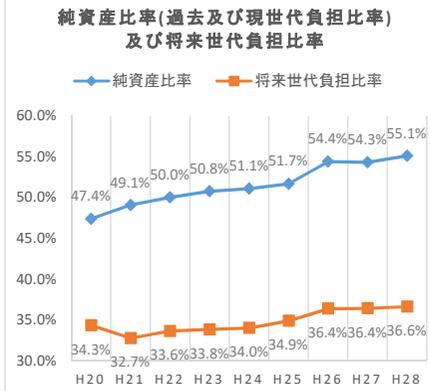
上記財務諸表を元に下記のとおり分析します。※平成27年度以前の分析値は総務省改訂モデルでの財務諸表の比率です。



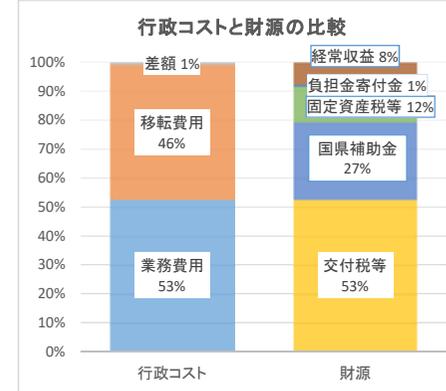
資金収支計算書からわかる業務収支をつがる市の借金である地方債を含めた将来負担する額に充てた場合、何年分に相当するかを示す指標として「債務償還可能年数」を表します。平成28年度は地方債残高の上昇もあり13.6年となりました。



貸借対照表からわかる有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。平成28年度で帳簿上の価値が取得価格に対し60.4%減少していることが判ります。(帳簿上の価値が失われても使用できないわけではありません)



貸借対照表からわかる指標であり、どちらも過去、現世代による負担と、将来世代の負担の割合を示します。総資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」が平成28年度は55.1%となっており、有形固定資産に占める地方債残高の割合を示す「将来世代負担比率」が平成28年度は36.6%となっております。



行政コスト計算書及び純資産計算書を見ると人件費や維持補修費などの業務費用が53%、医療給付や社会保障などの移転費用が46%となっています。一方財源としては国からの交付税等が53%、国県補助金が27%、固定資産税などの市税が12%と大部分を税収や国県補助により賄っています。

給料・親の援助でもらったお金	493 万円
購入のための援助、預金の取崩	65 万円
+) 新たな借金	87 万円
生活費、仕送りに支払ったお金	425 万円
家、車の購入に払ったお金、預金したお金	140 万円
-) 借金返済	80 万円
去年末の財布の中身	15 万円
今年の収支	0
今年末の財布の中身	15 万円

ちなみに、一般家庭に例えると下のようになります。

財産		財産を作った財源	
土地、建物の価値	1878 万円	借金の残高など	1023 万円
株券などの価値	197 万円	今までの投資分	1255 万円
預金、現金など	203 万円	うち去年まで	1250 万円
うち現金	15 万円	うち今年	5 万円

上記、つがる市の財務書類のうち「資金収支計算書」＝「お金のうごき」、「貸借対照表」＝「財産、財産を作った財源」として、資産総額2,278万円の家計に置き換えると左記のようになります。

財産のうち、家や車、土地などの財産が1,878万円、債権などに投資している分が197万円、預金や現金などが203万円となっています。一方、家のローンなどの残高が1,023万円となっています。

1年間の現金収入が新たなローン、預金の取崩を含めて645万円、一方、現金支出が預金、ローン返済を含めて645万円で差引0となっています。